

反核

医師の会

ニュース

第55号

2014年3月20日(年3回発行)

Physicians Against Nuclear War (PANW)
核戦争に反対する医師の会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5
新宿農協会館 全国保険医団体連合会内
電話 03(3375)5121 FAX 03(3375)1885
e-mail: panw@doc-net.or.jp
http://no-nukes.doc-net.or.jp/

紙面と活字を大きくして、読みやすくしました。

前者の発言は、「集団的自衛権」にも触れており、安倍政権がアメリカと共同で戦争をする際に「極限の状況」であれば核兵器の使用を認めるきわめて危険な発言といえる。また後者は核兵器を「作らず、持たず、持ち込ませず」の非核三原則を空洞化させる重大な発言である。

(詳細 2画)

岸田発言をどう見るか

新原昭治・日本平和委員会理事

岸田文雄外相は1月20日、長崎市で「核保有国は」核兵器の使用を個別的・集団的自衛権に基づく極限の状況に限定するよう宣言すべきだ」と、「極限の状況」と判断すれば核兵器の使用を容認する発言を行った。また2月14日の衆院予算委員会では、有事の際に国民の安全を守るためにやむをえない場合、米軍が核兵器を日本に持ち込むことについて、ときの政権が判断するとする民主党・岡田元外相の答弁(2画)を「安倍内閣としても引き継いでいる」と述べた。

岸田外相 核兵器限定使用を容認 核の日本持ち込みも

「核兵器使用は極限状況下に限定すべき」との岸田外相の発言に嘩然とさせられた。被爆国の外相として絶対に許されない暴言である。本人は広島出身者として、核兵器のない世界がライフワークとも言ったようだが、それなら最悪の大量殺戮兵器、核兵器の即時全面禁止・廃絶をこそ、なぜ真剣に求めないのかときびしく問いたい。

メキシコでの核兵器の非人道性を訴える国際会議でも、日本政府代表は核兵器禁止条約について語るのを避けた。

核兵器使用は極限状況下に限定する今、唯一の被爆国の日本の政府がいつさの核兵器使用肯定論をき

核使用をめぐる オバマ・安倍政権の動き	
2013年6月	オバマ政権、「核使用戦略」を公表
2014年1月	岸田外相、極限状況での核使用容認発言
2月	岸田外相、有事の際の米軍核持ち込みを否定せず

2014年の反核医師のつどいは 福岡市で開催します

メインテーマは
核はいちちよん(全) 好かん!
〜作るばい(作るよ) 安全な未来、核なき世界〜

多くの先生がたのこ参加をお待ちしています。

日時: 2014年11月1日(土) 13時
〜2日(日) 13時

場所: 都久志会館 福岡市中央区天神

企画: 隣国韓国から反原発運動の講演をいただく予定

びしく非難しつつ、核兵器全面禁止の国際条約をこそただちに結べと全世界に向かつて呼びかけたら、まがいなく大きな反響を引き起こし、国際社会に多大の変化をつくり出せるはずである。

それができないのは、岸田発言のように、米国の核兵器使用戦略をはじめ核保有諸国の「核抑止」政策に追随または妥協しているためとしか考えられない。

ガンマ線

厚生省は「原爆症認定制度の在り方検討会」の報告を受けて、良性疾患の認定の対象を「放射性起因性が認められる」心筋梗塞、甲状腺機能低下症、慢性肝炎・肝硬変としていたものを「被爆地点が爆心地から20km以内であるもの・原爆投下より翌日以内に爆心地から10km以内に入市したもの」に改め、放射性白内障については「被爆地点が爆心地より15km以内であるもの」に改めた。▼「放射線起因性」という曖昧な表現で認定を拒んできたものを、今回の改訂はハードルを数字で示して認定申請を諦めさせようとするものに他ならない。▼集団訴訟の解決後に原爆症認定申請を却下された100人を超える被爆者が全国でノーモアバクシャ訴訟を起こしており、昨年8月に大阪地裁で7人全員勝訴の判決が出された。▼被爆者援護予算は被爆者の死亡によって2001年度の1658億円をピークに減少している。この3年間、原爆症認定者への医療特別手当の支給は予算の7割に留まっている。日本被団協が提案するように疾患の重症度によって手当を階層化すれば、被爆者が納得できる新たな認定制度の創設は実現可能である。その努力を怠り、審査早見表を作成したにすぎない厚労省の対応はとうてい納得できるものではない。▼原爆症認定制度の改善のためには「ノーモアバクシャ訴訟」の全面勝訴が不可欠である。勝訴のために支援を続けていこう。

原子力規制委員会の

『帰還に向けた考え方』に抗議

反核医師の会

2013年11月20日に原子力規制委員会は、福島第一原発事故で避難している住民に『帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方』を発表した。しかしこの『考え方』は、①年間20ミリシーベルト以下を帰還可能地域とすること、②従来の空間線量計に替わって個人線量計を判断

『考え方』は、1000ミリシーベルト以下は安全論を採用しているが、最新の知見では1000ミリシーベルト以下であっても「明らかな線量依存性の健康リスクの増加」が見てとれる。第二に、年間20ミリシーベルト以下を帰還可能水準として、国際放射線防護委員会(ICRP)が福島原発事故後に出した文書でも20ミリシーベルトは「緊急対応時の一時的指標」ではない。

第三に2012年10月に国連人権理事事が提出した、いわゆる『グローバル報告』は、①原発に関する

資料1-1

帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方(案)
(線量水準に応じた防護措置の具体化のために)

平成25年11月20日
原子力規制委員会

1. 検討の背景

東京電力株式会社福島第一原子力発電所(以下、「福島第一原発」という。)の事故に伴って放出された放射性物質による被ばくのリスクを回避することを目的として、国は、平成23年3月以降、福島第一原発から半径20キロメートル圏内、及び半径20キロメートル以上の地域であって、空間線量率から推定された年間積算線量が20ミリシーベルト以上となる地域における住民に対して避難を指示した。その後、線量水準に応じた避難指示区域の見直しが行われ、避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域の区域指定が行われたが、避難指示が継続されたことに伴い、今なお、多くの住民が避難生活を余儀なくされている。

避難している住民には、2年8か月を超える長期避難生活に伴い、これまでに日常生活や将来の生活再建・生活設計ができないうちに起因する心理ストレスやこれに付随した健康問題が発生している。また、家族間の断絶や無人となった故郷の荒廃、コミュニティの崩壊などの問題も発生している。さらに、これらは、放射線による被ばくに対する健康不安や放射性物質で汚染された環境での生活再建に係る種々の不安とも密接に関連しており、問題を複雑にしている。

このようなことから、現在、避難している住民には、早期の帰還を希望する方々のほか、避難先など元の居住地以外での生活の再建を希望する方々や今後決まかねている方々など様々な状況がある。

国は、帰還の選択をするか否かに関わらず、個人の選択を尊重し

情報国民に共有されていない、②事故後の政策決定への住民参加が不足している、などの問題点を指摘している。しかし今回の『考え方』では、政策決定への住民参加が全く不十分である。

第四に線量の測定に従来の空間線量ではなく個人線量を採用していることである。個人線量計はα線やβ線を測定できず、γ線も前方からの線量が中心になり、被曝量が過小評価される恐れがある。また被曝の多寡が個人責任に転嫁される恐れもある。基準汚染度は「空間線量(ICRP基準)」や「土壌汚染(ウクライナ基準)」とすべき、と本会では指摘した。

投稿を募集 しています

「反核医師の会ニュース」への投稿原稿を募集しています。本ニュースを読んでの感想や、「核兵器廃絶」「原発問題」などについてのご意見を800字以内でまとめて本会事務局までメール(panw@doc-net.or.jp)または郵送でお送りください。採用になった場合は図書カードをお贈りいたします。

厚生省は「原爆症認定制度の在り方検討会」の報告を受けて、良性疾患の認定の対象を「放射性起因性が認められる」心筋梗塞、甲状腺機能低下症、慢性肝炎・肝硬変としていたものを「被爆地点が爆心地から20km以内であるもの・原爆投下より翌日以内に爆心地から10km以内に入市したもの」に改め、放射性白内障については「被爆地点が爆心地より15km以内であるもの」に改めた。▼「放射線起因性」という曖昧な表現で認定を拒んできたものを、今回の改訂はハードルを数字で示して認定申請を諦めさせようとするものに他ならない。▼集団訴訟の解決後に原爆症認定申請を却下された100人を超える被爆者が全国でノーモアバクシャ訴訟を起こしており、昨年8月に大阪地裁で7人全員勝訴の判決が出された。▼被爆者援護予算は被爆者の死亡によって2001年度の1658億円をピークに減少している。この3年間、原爆症認定者への医療特別手当の支給は予算の7割に留まっている。日本被団協が提案するように疾患の重症度によって手当を階層化すれば、被爆者が納得できる新たな認定制度の創設は実現可能である。その努力を怠り、審査早見表を作成したにすぎない厚労省の対応はとうてい納得できるものではない。▼原爆症認定制度の改善のためには「ノーモアバクシャ訴訟」の全面勝訴が不可欠である。勝訴のために支援を続けていこう。

オバマの「核使用戦略」と安倍政権

2013年6月、オバマ大統領は「核使用戦略」を発表した。同戦略が安倍政権のもとでどう具体化されようとしているのか。アメリカの核戦略に詳しい新原昭治氏に聞いた。

——オバマ核使用戦略の概要を教えてください。

名称は nuclear weapons employment strategy というものです。「employment」を「運用」と訳した新聞がありました。米国防総省の公式軍事用語では「核兵器の」「使用」を意味します。



新原昭治氏

ソ連崩壊後、3回目の改定です。重点を「信頼できる効果的核抑止力」の保持におき、米戦略における核兵器の役割を減らすとも述べています。その一方で、「核抑止力」を維持する以上は、いざとなれば核兵器を使用する選択肢を現実に保持しておくのが当然、という姿勢を貫いています。この核使用戦略に沿って、核兵器配備の新しい指針も示しています。

2009年4月オバマ大統領はチェコのプラハで「核兵器のない世界を目指す」と発言しました。しかし、核兵器廃絶の大きな国際世論を前にしながらも、核兵器全面禁止の国際条約締結に踏み切ろうとしない従来型の同政権の基本姿勢の問題点がもたらわれ

や専門家からは、これでは「冷戦思考」そのものだ、核兵器廃絶への米国民の支持を裏切るもので途方もなく危険だなどのきびしい批判の声が挙がっています。日本でもあまり議論を呼んでいないのと対照的です。

米国の核戦略を担うのは、規模をやや小さくするものの、依然として①大陸間弾道弾、②核攻撃用重爆撃機、③戦略核原子力潜水艦の「核の3本柱」です。ほかに海外への非戦略核兵器（戦術核兵器）の配備や緊急展開態勢も、引き続き維持するとしています。

要するに核兵器を持つている以上、使える態勢を取り続けるというものです。NPT条約加盟の非核兵器国は、核攻撃の対象にしないと述べていますが、これは1970年代以来ずっと米政府が取ってきた政策です。米国の核問題専門家は、ロシア、中国、北朝鮮、イラン、シリアなどを含む一桁台の国々が、核攻撃の「想定対象国」にされているように見えています。

一方、米国の反核運動家や専門家からは、これでは「冷戦思考」そのものだ、核兵器廃絶への米国民の支持を裏切るもので途方もなく危険だなどのきびしい批判の声が挙がっています。日本でもあまり議論を呼んでいないのと対照的です。

——アジアへの核兵器展開とは、どのようなものですか？

国防総省の「核兵器使用戦略」報告は、地球上の地域を明示せず、「潜在的敵

への拡大抑止を支持し、米同盟国等に保証を与えるため、重爆撃機と「核・非核」両用航空機による核兵器の前方配備をおこなう能力」を保持するだけ述べています。

一方、核使用戦略を策定中の2011年、ミラー米国防次官は議会です「核・非核戦力を組み合わせて東アジアに配置するのが重要」と証言しました。タウシャー国務次官（当時）も議会で「核弾頭付き巡航ミサイルをアジアの同盟諸国と協議し引き揚げることにしたから、B61核爆弾が代わりになる」「B61核爆弾はアジア向けの拡大抑止の重要な戦力である」と述べました。

引き揚げることになった核弾頭付き巡航ミサイルは、日本に深い関係があったもので、横須賀、佐世保、沖縄に寄港をくりかえしている原子力潜水艦への「有事」積載用でした。自民党政府がかつてその退役計画

の中止を米側に求めた経緯もあります。B61核爆弾を積んだ米軍機の日本など東アジアへの緊急展開も、「有事」対策の名で計画されているとみられます。

国民に秘密にしながら、わが国への新しい形の核持ち込み、日本の核戦争基地化がたくらまれていることは、重大です。これも、米国の新しい核兵器使用戦略の一環をなしています。

——日本への核持ち込みについては、民主党政権が「核密約」の調査をしました。なるほど2009年秋に成立した民主党政権は、核密約調査を行いました。しかしふりかえてみると、

艦船・航空機による核持ち込み（トランジット）を自由とした1960年の核密約自体が、米政府から解禁されていたのに、岡田克也外相が指揮した調査は、日米核密約を「狭義（厳密な意味）の密約」と言えない

共同通信の配信記事は、「岡田の発言は、日米の外交当局が描いたシナリオ通りだった。外務省高官がこう明かす。『密約調査結果公表時の外相発言をめぐっては、応答要領を作成し事前に米側と打ち合わせた。だから、時の政権の判断として外相発言も、米政府が事前に了承していた』と報じました。

つまり、表の舞台で「核密約調査」をしながら、その裏側で米側との秘密外交を通じて核密約を存続させた上、非核3原則を有名無実にする新たなたくらみをめぐらせたのです。

安倍政権は、民主党政権の非核3原則有名無実化の流れを引き継ぎながら、憲法解釈で集団的自衛権を全面容認する動きと一体のものとして、米国の核兵器使用戦略に協力しています。

長崎での最近の岸田外相による「核兵器使用」容認発言や、民主党政権の岡田外相言明をそのまま受け継ぎ非核3原則つぶしを狙った国会答弁が、そのことを裏書きしています。



核製造企業に日本の金融機関5社が7100億円を融資

2013年11月4日の「第5回核兵器廃絶——地球市民集会ナガサキ」で、オランダ・IKVパックス・クリスティのスージー・スナイダー氏は三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友銀行、みずほ銀行、オリックス、千葉銀行の5社だけで、ボーイングやロッキード・マーチンなどの核兵器製造企業に約7100億円の融資をしているとの資料を発表した（1ドル100円で計算。詳細はwww.DontBankOnTheBomb.com）。IKVパックス・クリスティとはドイツの国際キリスト教平和会議（IKV）とオランダのパックス・クリスティの共同組織。

スナイダー氏は、それらの銀行に「なぜ核製造企業に融資をするのか？」との質問をぶつけていこうと訴えた。

（融資一覧は<http://no-nukes.doc-net.or.jp/activity/news/131107yuusi.html>にあり。）

■三菱UFJフィナンシャル・グループ (3913億9000万円)		50億円
核兵器製造企業名	投資額	
イーコム (米)	375億円	
アライアント・テクシステムズ (米)	106億円	
バブcock&ウィルコックス (米)	68億円	
バブcock・インターナショナル (英)	81億円	
BAEシステムズ (英)	132億円	
ベクトル (米)	375億円	
ボーイング (米)	102億6000万円	
CH2Mヒル (米)	255億円	
EADS (仏)	278億1000万円	
フラー (米)	435億円	
ジェネラル・ダイナミクス (米)	258億1000万円	
ハネウェル・インターナショナル (米)	111億円	
ハンチントン・インダストリーズ (米)	79億2000万円	
ジャコブス・エンジニアリング (英)	139億2000万円	
ロッキード・マーチン (米)	165億円	
ノースロップ・グラマン (米)	123億1000万円	
ロックウェル・コリンズ (米)	40億円	
ロールス・ロイス (英)	205億8000万円	
サフラン (仏)	319億4000万円	
セルコ (英)	72億5000万円	
タレス (仏)	107億9000万円	
URS (米)	85億円	
■三井住友銀行 (1512億8000万円)		
核兵器開発企業名	投資額	
イーコム (米)	53億円	
バブcock&ウィルコックス (米)	53億円	
BAEシステムズ (英)	132億円	
ボーイング (米)	102億6000万円	
EADS (仏)	111億4000万円	
ジェネラル・ダイナミクス (米)	217億6000万円	
■オリックス (307億3700万円)		
核兵器開発企業名	投資額	
アライアント・テクシステムズ (米)	2億4300万円	
フラー (米)	134億8600万円	
ハンチントン・インダストリーズ (米)	125億3700万円	
URS (米)	44億7100万円	
■千葉銀行 (20億円)		
核兵器開発企業名	投資額	
イーコム (米)	20億円	

——安倍政権になり、日本の非核3原則はどう変わろうとしているのでしょうか。

安倍政権は、民主党政権の非核3原則有名無実化の流れを引き継ぎながら、憲法解釈で集団的自衛権を全面容認する動きと一体のものとして、米国の核兵器使用戦略に協力しています。

長崎での最近の岸田外相による「核兵器使用」容認発言や、民主党政権の岡田外相言明をそのまま受け継ぎ非核3原則つぶしを狙った国会答弁が、そのことを裏書きしています。

安倍政権は、民主党政権の非核3原則有名無実化の流れを引き継ぎながら、憲法解釈で集団的自衛権を全面容認する動きと一体のものとして、米国の核兵器使用戦略に協力しています。

安倍政権は、民主党政権の非核3原則有名無実化の流れを引き継ぎながら、憲法解釈で集団的自衛権を全面容認する動きと一体のものとして、米国の核兵器使用戦略に協力しています。

沖縄・名護市長選挙に

勝利して



沖縄協同病院理事長 上原 昌義

職の稲嶺進氏が再選を果たした。「海にも陸にも新しい基地は造らせない」、名護市民の民意を突きつけ、不戦を誓った沖縄の誇りと尊厳が守られた歴史的勝利であった。

米軍普天間基地の辺野古移設が最大の焦点となった名護市長選挙投票開票が1月19日に行われた。選挙戦終盤、石破自民党幹事長は500億円の名護振興基金を持ち出して沖縄県民を愚弄する露骨な攻撃を強める中、4155票の大差で新基地移設反対をかかげる現

外移設」を投げ捨て、新基地を建設する公有水面の埋め立てを承認した。私たち

け続け、力づくで新基地建設を押し付ける安倍政権の暴挙に怒りを感じた。

すべきである。戦後、銃剣とブルドーザーで沖縄県民の土地を強制的に接収し、米軍基地が作られた屈辱的な歴史であったが、新たな基地建設容認は自律的隷属につながると沖縄はもう自覚したのである。



辺野古の海

政府の「負担軽減」は、辺野古への新基地建設「負担強化」が前提で、「承認」の根拠は一つもない。選挙直後より政府は「辺野古の埋め立ては承認済み」とし、基地建設にむけた受注業者の入札を公告した。首相は施政演説で「民主主義を共有する国々と連携を深める」と価値観外交を強調したが、名護市長選の民意を露骨に無視する人間に「民主主義」を語る資格はない。

稲嶺名護市長の再選は、オール沖縄の流れを再加速させ、「命どう宝」を共有する者たちの思いは一つとなった。強硬策は第二の「島ぐるみ闘争」への道と覚悟

2014年 IPPNW世界大会 カザフスタンで開催

2014年のIPPNW（核戦争防止国際医師会議）世界大会が8月27～29日、カザフスタンのアスタナで開催されます。IPPNWカザフスタンとIPPNW独立国家共同体が共催します。反核医師の会では「福島原発事故による放射能汚染と健康への影響（仮）」のワークショップを提案しています。

カザフスタンのアスタナ

2月9日投票で東京都知事選挙が行われ、舛添要一氏が当選しました。この選挙で筆者は以下の二つに注目しました。

〈田母神俊雄候補に61万票の意味〉
田母神氏は元航空自衛隊航空幕僚長、自衛隊在

は「(田母神氏が)侵略戦争、南京事件、従軍慰安婦、全部ウソだと訴える」と大きな拍手が湧いた」と報道。開票結果には「負けた気がしない。戦後日本の欺瞞、偽善にうんざりしている人たちは

に格差社会が広がると若年層が過激化し、排外主義に傾く……、田母神氏支持は社会が若者の不満を吸収できていないことの表れ」(岡田憲治教授専修大・政治学)との分析を紹介しました。

故に関するワークショップを企画していることを伝え、ぜひ支援したいということだった。また、ラフ氏からは全体会で、福島原発事故に関わるスピーカーを呼びたいとの話があり、

時事モニター

第 11 回

東京都知事選挙

非正規雇用の横行のもとでの貧困問題に取り組んできた人権派弁護士・宇都宮氏が都政に憲法をいかす政策を掲げて立候補した意味は大きいと考えます。

結果は次点でしたが、前回の得票を1万3千票

余伸ばし、得票率では20%を超えました。市民ボランティアの力で勝ち取った選挙結果に市民を大切

職中に「日本は侵略戦争をしていない」と論文で主張して更迭されました。

田母神氏が61万票集めたことを「朝日」、「東京」2紙(ともに2/11付)が検証しました。「朝日」

がこれだけいる。新しい政治勢力の誕生だ」と陣営は沸き立ったとも書きました。「東京」は「田母神氏支持が最も多かったのは20代で24%に上った」とし、「第1次大戦後のドイツなどのよう

「非正規雇用の蔓延」「格差の拡大による貧困」のもので「閉塞感」が広がっています。その解決を「強い政治」に求める傾向が安倍政権の「強権暴走」政治のもとで強まっています。田母神氏支持が最も多かったのは20代で24%に上った」とし、「第1次大戦後のドイツなどのよう

2013年12月9日、WHOのHB抗原に関する会議に参加したIPPNW共同代表のティルマン・ラフ氏と都内で懇談を行った。飛行機の欠航により、1日遅れで日本に到着した直後の懇談だったが、ラフ氏は疲れた様子も見せず、約1時間半の懇談は和やかに進んだ。会からは、原・中川両代表世話人が参加し、IPPNWカザフスタン大会に向けた準備や、福島原発問題についての意見交換を行った。



ティルマン・ラフ氏

社会の動向についても垣間見た思いだった。福島原発事故の現状については、年間被ばく線量が20ミリシーベルト以下

最後に、韓国DANについて情報提供した。ラフ氏は韓国の動向については把握しておられず、今後DANの情報を提供していくことを約束した。

多岐にわたるテーマで深い意見交換ができ、またPANWの存在感が高まっていることも感じられ、とても有意義な時間となった。

各地の反核医師の会から

大阪
北東アジア非核化の
展望を考える



李英和教授

大阪反核平和医療人の会
は2013年8月24日、
M&Dホールで関西大学経
済学部で李英和(リ・ヨン
フア)教授を講師に、講演
会「北東アジア非核化の展
望を考える―北朝鮮の核計
画をめぐって―」を開催、
会員など40人が参加した。
李英和氏は在日朝鮮人3
世。北朝鮮をめぐる情勢に
詳しく、テレビ番組の解説
者としての姿を知る人も多
い。李氏は、北朝鮮が軍事
挑発と対話路線を繰り返す
理由、核開発の背景、今後
の政権の行方、非核化への
展望についてなど、北朝鮮
の内情を語った。

れるカードは多くない。李氏は、北朝鮮が戦争をしない理由を説明し、「半年サイクルで強硬路線と対話路線を繰り返してくるだろう」と見通しを語った。非核化の展望はないのかとの問いに対し、李氏は「ある」と答えた。世襲制維持の困難、派閥争いなどを理由に現政権はもって10年との見通し。その後は悲願である南北統一の可能性は十分にあるとした。その際、

千葉
戦争や核兵器をなくし
いのちを大切に

2013年8月24日、核兵器廃絶をめざす千葉県平和事業実行委員会(協会他26の団体・個人で構成)は、千葉市文化センター・アートホールで「いま、力をひくと共に、ピース・フェスティバルCHIBA2013」を開いた。当日は約400人が参加した。

冒頭、青木茂実行委員長(千葉県原爆被爆者友愛会



若い世代へ語りつぐ被爆体験

島で被爆した小谷孝子氏と、原水禁世界大会に参加した看護学校生ら青年4名が平和のメッセージを伝えた。八千代市内の小学校や公民館等で被爆体験の語り部をしている小谷氏は、1945年8月6日、6歳の時に被爆。得意の腹話術を活かし、その相棒とともに自身の壮絶な被爆体験を切々と語り、「戦争を無くし、核兵器を無くし、原発を無くし、病氣や飢えを無くし、人を憎む心を無くし、人や動物や植物の命を大切にしましょう」と訴えた。

スタンダップコメディアーの松本ヒロ氏による政治風刺コントは、会場を爆笑の渦に巻き込んだ。自らを「憲法君」と称して登場し、リストラされそうな憲法前文を紹介。それらに掲げられた理想に現実を近づけようと呼びかけた。

書評

若杉 冽 著 原発ホワイトアウト

反核医師の会常任世話人 大場敏明

津波など自然災害による再爆発ではなく、こんな形でも、爆発するものなのだ。実に原発は脆い。と、暴露する小説である。様々な人物が登場する。原発再稼働を推進する官僚と経済界と政界の癒着の実態、そして再稼働に反対する原知事や、反原発運動家、そして官僚の一部の良心層、マスコミ関係者など、実にリアルだ。現存する人物を容易に連想できる描写などに、裏舞台など現実を描いているかの如き錯覚すら覚えた。しかし、再稼働に反対した県知事の逮捕など、ここからは小説なのだなと確認したりする。現役官僚でなければ、知りえないような、原子力村・原発推進勢力の裏舞台、官僚と電機業界と政治などの癒着。そして強引に、政財界の支配が貫徹していく、権力構造の描写に、その強引さと強固さに、「背筋が寒くなる」思いを抱いたものである。

学生部会
コーナー

医学生、そして福島県民の
ひとりとして

福島県立医科大学5年 高橋 剛



東日本大震災、そしてそれに引き続く原発事故から3年が経った。昨年7月には福島県の避難者数が15万人を切るというニュースが流れたが、いまだに多くの避難者の方々が不安を抱きながら生活をしていること、また避難先から戻れたとしても震災以前のような生活はままならないであろうことは想像に難くない。一方で補償問題や復興公

れている最中であつた。震災からの復興は被災地での生活も以前のように保障されてこそと思うが、このような現状に加えて放射線の恐怖が払拭されないままでは現地での生活は難しいというのが正直な印象であつた。

また、私は大学の実習で『小学生の子を持つ親の食生活に関する意識調査』を行つたが、多くの親が放射線の影響を(時に必要以上に)危惧して地元や周辺地域の食品を避けるなどして

おり、原発事故がもたらした問題の広範さや深刻さを目の当たりにした。こうした震災後の体験や学びを通して私が実感したのは、放射線に関する正しい知識を身に付け正しく怖がることの重要性である。

低線量被曝の実態はまだ明らかでないこともあるが、科学的な知見を踏まえ周囲に啓発していくことも科学者たる医師の役割であると思う。その一方で、地域住民の不安は科学的な視点のみで語れないというこ



講談社
1,680円(税込)